

7. 栃木県のでんかん地域連携体制整備事業—自治医大てんかんセンター—

自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科 川合謙介

まとめ

今年度は、新型コロナウイルス拡大の影響で、栃木県でのてんかん診療連携協議会の定例会合は開催しなかった。その代わりに、個別に Web 会議などを通して協議会関連部署との連携を維持し、問題の共有を行った。昨年行った教員対象のてんかんについての研修会が大変好評であり、今年度も同様のてんかん研修会を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大のため開催形式を変更し Web 配信と収容人数を制限した会場でのハイブリット開催を行ったが、多くの参加者があり好評であった。

拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）を引き続き行い、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。てんかん診療における新型コロナウイルス拡大の影響は限定的であった。

1. 概要

栃木県は全県で 200 万人の人口を要しているが、てんかん専門医は 12 名しかおらず、偏在し、診療科も偏っている（小児科が多い）。2015 年にてんかん地域診療連携推進事業の 8 拠点に採択され、2016 年に自治医科大学てんかんセンターが設立されたことにより、多診療科・多職種の連携体制が始まり、地域連携が始まった。鹿沼市の交通事故があり、県警と連携しててんかんと運転免許のことに取り組んでいる特色がある。例年は、てんかん診療拠点病院を中心に、栃木県庁の保健福祉部局、多施設、てんかん協会栃木支部で構成されているてんかん診療連携協議会を開催している。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため定例会合は行わず、各部署との Web 会議などで連携を維持し情報を共有した。

2019 年に第 1 回の教員対象のてんかん研修会を実施したが、参加者からは大変好評であり、今年度も 2020 年 11 月 13 日に実施した。当初は昨年同様に大会場で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、人数を制限した会場での開催と Web での配信のハイブリッドでの開催とした。各施設より 60 名の参加があり、昨年と比較し養護教諭以外の教諭や保健師など多職種の参加があり、遠隔地からの三カ所も増加した。受講後アンケートでも概ね好評であり、来年度以降も開催形態を工夫したうえで継続開催を予定している。

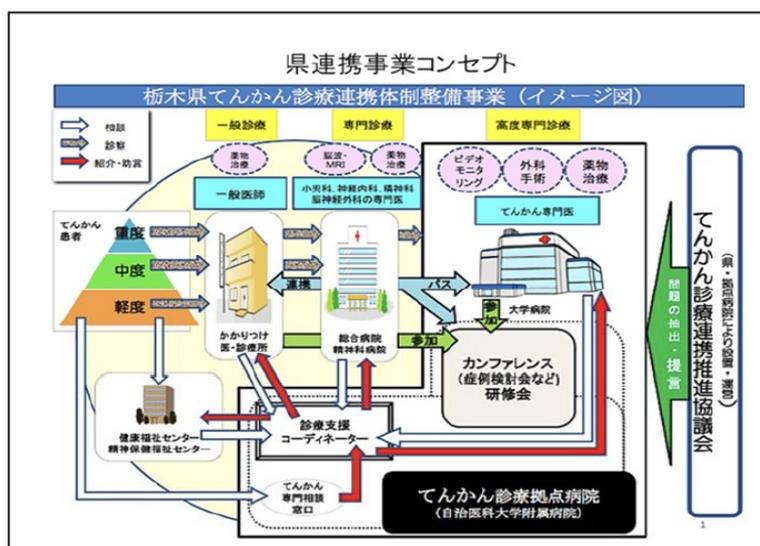
前年度に引き続き、自治医大てんかんセンターを中心に、拠点病院の機能強化、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。

てんかんコーディネーター育成に関しては、てんかんセンター医師（脳神経外科）が、実質的なコーディネーター業務を兼務している。てんかんコーディネーター養

成講習なども積極的に参加し、てんかんセンター連絡協議会を通して、他施設との交流を通し今後の方向性を模索している。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する。

2. 栃木県のでんかん地域診療連携体制整備事業 県てんかん連携事業コンセプト

1) てんかん地域診療連携協議会 栃木県は図のようなコンセプトを描いており、てんかん診療拠点病院を中心に、多施設、行政、てんかん協会栃木支部で構成されている。今年度は新型コロナウイルスの影響もあり、定期会合は行わなかったが関係各所とはWeb会議などを通して情報共有し連携を維持した。



2019 年度から同事業およびてんかん啓発のために医療機関向けのパンフレット作成および頒布を行っている

2) 拠点機関（自治医科大学）の活動

①てんかん患者数の推移

この事業が始まった 2015 年から 2019 年 まで 4 年間で、てんかんの初診患者数は 213 人から 250 人に、入院は 573 人から 672 人に増加した。2020 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの初診患者 217 名、入院は 683 人とむしろ増加傾向であり、影響は限定的であった。その中でも電話再診の積極活用など患者の不安解消のための対策を行った。

②長時間ビデオ脳波検査

事業開始から年々増加し、2019 年は 66 件であった。今年度はコロナウイルス感染症拡大による入院病床の逼迫により、検査の延期や待機をお願いする症例はあったものの 63 件と前年水準を維持した。

③てんかん手術

2020 年は 27 件を施行した。コロナウイルス感染症の直接的な影響は無く前年水準を維持した。海馬多切術、焦点切除術、後方離断術、脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術等が行われた。

3) てんかんの研修

自治医大てんかんセンターは多数の部門が参加し、包括的なてんかんセンターを目指しているが、連絡窓口を脳神経外科内に設置し、月 1 回、多科、多職種参加の症例検討会を行っている。県内のでんかん研修のため、他施設にも開かれ、過去 50 回で院内からのべ 877 名、院外からのべ 60 名参加した。今年度はコロナウイルス感染の緊急事態宣言発令時には、学内に限った縮小開催となったが、

他施設からはメールでの症例問い合わせ受けるなどの対応策を講じた。

4) 地域におけるてんかん診療実態調査

2018年度には、てんかん学会の協力のもと、地域(僻地)におけるてんかん診療実態調査として、地域で勤務する本学卒業医師に対する Web アンケートを実施した。本アンケートで地域でのてんかん診療の実態が明らかになった。2020年度にはより大規模な調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期となり、今年度以降の実施を予定している。

5) てんかん市民講座

てんかん協会栃木県支部では、例年2回てんかん市民講座を主催しており当施設医師が講師を行っている。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響のため Web 開催で2020年10月25日に実施した。栃木県以外からも参加があり、盛況であった。



6) てんかん研修会(教員など対象)

教育機関へのアンケートの結果、教員対象のてんかん研修会実施の要望が多く寄せられ、これを踏まえて、2019年8月に第一回の教員対象のてんかん研修会を実施した。参加者からは大変好評であり、今年度も2020年11月13日に実施した。当初は昨年同様に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、人数を制限した会場での開催と Web での配信のハイブリッドでの開催とした。それにもかかわらず各施設より60名の参加があり、昨年と比較し養護教諭以外の教諭や保健師など多職種の参加があった。受講後アンケートでも概ね好評であり、来年度以降も開催を予定している。

7) 栃木県のコーディネータ関連業務の評価

立ち上げ時に専門職(特にてんかん、神経系)を確保することがきわめて困難であった。当院ではてんかんセンター医師が、実質的なコーディネータ業務を兼務している。てんかん相談窓口業務については、直接の問い合わせ数は少なかったが、2020年は5件の問い合わせがあった。

大部分は、通常の診療受け入れ体制(外来受け付け患者サポートセンター)で振り分け対応等出来るものであったが、疾病への不安や、就業、自動車運転などの相談など項目は多岐にわたった。新型コロナウイルス関連の問い合わせは無かった。

現時点での需要はあまり多くないと考えるが、増加傾向であり、今後のてんかん連携事業の周知やてんかんについての市民の理解が進むにつれて、問い合わせ業務のさらなる増加など予想される。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する必要がある。

また、当県でのてんかんについて相談業務をされているてんかん協会栃木県支

部（事務局長鈴木勇二氏）との連携を強化して、効率化を模索していく。

8) 新型コロナウイルス拡大の影響

新型コロナウイルス拡大の影響で、事業や会議などの延期が相次いだ。可能な物に関しては Web 開催として、影響は限定的であった。また診療についても外来入院など一般診療は制限しなかったため影響は限定的であり、手術入院についても例年並みの実績であった。感染予防や患者の不安を鑑み、電話再診を積極活用するなどの対応を行った。

3. 成果

この 5 年間で、拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上、てんかん連携事業周知目的のパンフレット作成、県警と連携した運転免許の実態調査、県内のてんかん診療の現況把握のための実態調査、全国の地域でのてんかん診療実態調査、教育機関へのてんかん実態アンケート、教員向けてんかん研修会を行った。今年度は新型コロナウイルス感染拡大があり、事業や会議などの延期が相次いだ。可能な物に関しては Web 開催とするなど対策を行った。また診療についても外来入院など一般診療は制限しなかったため影響は限定的であり、手術入院についても例年並みの実績であった。